

平成23年11月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 長 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「(訂正)平成20年12月期決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」の
一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月20日(金)に開示しました「(訂正)平成20年12月期決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には___線で表示しております。

記

訂正の内容

- ・【訂正後】の当事業年度における(損益計算書関係)※4固定資産除却損の内訳の数値訂正
- ・【訂正後】の前事業年度における(関連当事者との取引)の取引内容の訂正

(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
<※1～※3は省略>			
※4 固定除却損の内訳		※4 固定資産除却損の内訳	
建物・構築物除却損	4,686千円	建物・構築物除却損	7,757千円
工具器具・備品除却損	3,358千円	工具器具備品除却損	<u>974千円</u>
計	8,044千円	計	8,808千円

【訂正後】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
<※1～※3は省略>			
※4 固定除却損の内訳		※4 固定資産除却損の内訳	
建物・構築物除却損	4,686千円	建物・構築物除却損	7,757千円
工具器具・備品除却損	3,358千円	工具器具備品除却損	<u>1,050千円</u>
計	8,044千円	計	8,808千円

(関連当事者との取引)

【訂正前】

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.3 間接 —	—	—	社宅の貸与	2,864	—	—
								自己株式 の取得	258,300	—	—
								土地・建 物の購入	282,000	—	—
	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.0 間接 —	—	—	自己株式 の取得	108,990	—	—
								支払報酬	22,000	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

不動産の購入価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

【訂正後】

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.3 間接 —	—	—	社宅の貸与	2,864	—	—
								自己株式 の取得	258,300	—	—
								土地・建 物の売却	282,000	—	—
	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.0 間接 —	—	—	自己株式 の取得	108,990	—	—
								支払報酬	22,000	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

不動産の売却価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

平成23年11月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 長 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「平成20年12月期決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年2月13日(金)に開示しました「平成20年12月期決算短信(非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ページ

(2) 損益計算書

Ⅶ 特別損失・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ページ

重要な会計方針

3 固定資産の減価償却の方法・・・・・・・・・・・・・・15ページ

注記事項

(退職給付関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27ページ

※上記ページ数は、平成21年2月13日に開示しました、「平成20年12月期決算短信(非連結)」のページ数です。

(1) 貸借対照表
【訂正前】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,188,859		4,723,151		534,291
2 受取手形	※2	2,188,737		2,657,098		468,361
<途中省略>						
8 その他		18,349		108,166		89,817
貸倒引当金		△9,900		△44,615		△34,715
流動資産合計		14,072,307	56.2	15,287,812	57.5	1,215,505
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	※1	1,884,731		2,837,080		952,348
(2)機械・運搬具	※1	12,755		10,139		△2,616
(3)工具器具・備品	※1	153,789		210,360		56,571
(4)土地		5,110,670		5,110,670		—
(5)建設仮勘定		358,775		—		△358,775
有形固定資産合計		7,520,723	30.0	8,168,251	30.8	647,527
2 無形固定資産						
(1)商標権		1,292		1,117		△174
(2)ソフトウェア		12,847		20,504		7,657
(3)ソフトウェア仮勘定		119,904		370,973		251,068
(4)電話加入権		15,255		11,141		△4,114
無形固定資産合計		149,299	0.6	403,736	1.5	254,437
<途中省略>						
(9)その他		149,844		64,663		△85,180
貸倒引当金		△42,165		△59,009		△16,844
投資その他の資産合計		3,319,184	13.2	2,717,227	10.2	△601,956
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5	300,008
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514

【訂正後】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,188,859		4,723,151		534,291
2 受取手形	※2	2,188,737		2,657,098		468,361
<途中省略>						
8 その他		18,349		108,166		89,817
貸倒引当金		△9,900		△44,615		△34,715
流動資産合計		14,072,307	56.2	15,287,812	57.5	1,215,505
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,865,835		2,781,904		916,069
(2)構築物	※1	18,896		55,175		36,279
(3)機械及び装置	※1	12,687		10,084		△2,603
(4)車両運搬具	※1	68		54		△13
(5)工具器具備品	※1	153,789		210,360		56,571
(6)土地		5,110,670		5,110,670		—
(7)建設仮勘定		358,775		—		△358,775
有形固定資産合計		7,520,723	30.0	8,168,251	30.8	647,527
2 無形固定資産						
(1)商標権		1,292		1,117		△174
(2)ソフトウェア		12,847		20,504		7,657
(3)ソフトウェア仮勘定		119,904		370,973		251,068
(4)電話加入権		15,255		11,141		△4,114
無形固定資産合計		149,299	0.6	403,736	1.5	254,437
<途中省略>						
(9)その他		149,844		64,663		△85,180
貸倒引当金		△42,165		△59,009		△16,844
投資その他の資産合計		3,319,184	13.2	2,717,227	10.2	△601,956
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5	300,008
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514

(2) 損益計算書
【訂正前】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567		
II 売上原価								
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1	788,227		
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9	△102,659		
III 販売費及び一般管理費	※1	1,721,319	4.4	1,777,133	4.4	55,814		
営業利益		3,562,100	9.0	3,403,626	8.5	△158,474		
<途中省略>								
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	36,442		171				
2 投資有価証券 売却益		9,796		2,752				
3 貸倒引当金戻入益		30,153		—				
4 その他特別利益		239	76,632	0.2	—	2,924	0.0	△73,708
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—		4,289				
2 固定資産除却損	※4	8,044		8,808				
3 投資有価証券 売却損		1,813		68				
4 投資有価証券 評価損		10,233		20,700				
5 その他の特別損失		100	20,191	0.1	18,250	52,116	0.1	31,924
税引前当期純利益			3,603,701	9.1		3,332,117	8.3	△271,583
法人税、住民税及び 事業税		1,609,134		1,364,302				
法人税等調整額		△32,308	1,576,825	4.0	326,435	1,690,738	4.2	113,913
当期純利益			2,026,876	5.1		1,641,379	4.1	△385,497

【訂正後】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567
II 売上原価						
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1	788,227
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9	△102,659
III 販売費及び一般管理費	※1	1,721,319	4.4	1,777,133	4.4	55,814
営業利益		3,562,100	9.0	3,403,626	8.5	△158,474
<途中省略>						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	36,442		171		
2 投資有価証券 売却益		9,796		2,752		
3 貸倒引当金戻入益		30,153		—		
4 その他特別利益		239	76,632	—	2,924	0.0
△73,708			0.2			
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		4,289		
2 固定資産除却損	※4	8,044		8,808		
3 投資有価証券 評価損		10,233		20,700		
4 事務所移転費用		—		18,250		
5 その他の特別損失		1,913	20,191	68	52,116	0.1
31,924			0.1			
税引前当期純利益			3,603,701		3,332,117	8.3
△271,583						
法人税、住民税及び 事業税		1,609,134		1,364,302		
法人税等調整額		△32,308	1,576,825	326,435	1,690,738	4.2
113,913			4.0			
当期純利益			2,026,876		1,641,379	4.1
△385,497			5.1			

重要な会計方針

【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
＜1～2省略＞		
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産耐用年数 建物・構築物 10年～60年 機械・運搬具 3年～10年 工具器具備品 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な資産耐用年数 建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 3年～10年 工具器具備品 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
＜以下省略＞		

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
＜1～2省略＞		
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産耐用年数 建物 17年～60年 構築物 10年～40年 機械及び装置 3年～10年 車両運搬具 3年～ 4年 工具器具備品 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産耐用年数 建物 17年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 3年～10年 車両運搬具 3年～ 4年 工具器具備品 4年～ 6年 (追加情報) <u>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</u></p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

＜以下省略＞

(退職給付関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 <u>同左</u>
< 2 ~ 3 は省略 >	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00 期待運用収益率 1.00 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.50 期待運用収益率 <u>0.00</u> 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理 (注) 期首時点においては割引率2.00%、期待運用収益率1.00%を適用しておりましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%、期待運用収益率 <u>0.00%</u> に変更いたしました。

【訂正後】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p><u>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</u></p> <p><u>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金（総合型）に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</u></p> <p><u>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</u></p> <p><u>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</u> <u>(平成20年3月31日現在)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,375,674千円</u></td> </tr> </table> <p><u>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合</u> <u>(平成20年3月31日現在)</u></p> <p style="text-align: right;">21.6%</p> <p><u>(3) 補足説明</u></p> <p><u>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円及び繰越不足金1,415,524千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</u></p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	<u>△5,375,674千円</u>										
年金資産の額	19,244,177千円																
年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円																
差引額	<u>△5,375,674千円</u>																
<p>< 2～3は省略 ></p>																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00	期待運用収益率	1.00	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td><u>1.00</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点においては割引率2.00%、期待運用収益率1.00%を適用しておりましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%、期待運用収益率<u>1.00%</u>に変更いたしました。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50	期待運用収益率	<u>1.00</u>	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.00																
期待運用収益率	1.00																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.50																
期待運用収益率	<u>1.00</u>																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																

平成23年5月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「平成20年12月期決算短信 (非連結) 」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年2月13日 (金) に開示しました「平成20年12月期決算短信 (非連結) 」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

4. 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係) 19ページ

(関連当事者との取引) 30ページ

【訂正前】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>783,857千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,549千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">67,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,850千円</td> </tr> </table>	役員報酬	179,500千円	給料及び手当	<u>783,857千円</u>	退職給付費用	69,436千円	賞与引当金繰入額	10,566千円	役員退職引当金繰入額	60,000千円	法定福利費	68,549千円	旅費交通費	73,387千円	手数料	67,748千円	減価償却費	42,850千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は50.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>744,039千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,356千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,675千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,132千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">134,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,314千円</td> </tr> </table>	役員報酬	192,000千円	給料及び手当	<u>744,039千円</u>	退職給付費用	57,356千円	賞与引当金繰入額	12,450千円	役員退職引当金繰入額	19,730千円	法定福利費	73,675千円	旅費交通費	80,132千円	手数料	134,987千円	減価償却費	30,314千円
役員報酬	179,500千円																																				
給料及び手当	<u>783,857千円</u>																																				
退職給付費用	69,436千円																																				
賞与引当金繰入額	10,566千円																																				
役員退職引当金繰入額	60,000千円																																				
法定福利費	68,549千円																																				
旅費交通費	73,387千円																																				
手数料	67,748千円																																				
減価償却費	42,850千円																																				
役員報酬	192,000千円																																				
給料及び手当	<u>744,039千円</u>																																				
退職給付費用	57,356千円																																				
賞与引当金繰入額	12,450千円																																				
役員退職引当金繰入額	19,730千円																																				
法定福利費	73,675千円																																				
旅費交通費	80,132千円																																				
手数料	134,987千円																																				
減価償却費	30,314千円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">36,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,442千円</td> </tr> </table>	建物・構築物売却益	36,442千円	計	36,442千円	<p>※2 —</p>																																
建物・構築物売却益	36,442千円																																				
計	36,442千円																																				
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>4,134千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> </table>	工具器具備品売却損	154千円	電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>	計	4,289千円																														
工具器具備品売却損	154千円																																				
電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>																																				
計	4,289千円																																				
<p>※4 固定除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>3,358千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	4,686千円	工具器具・備品除却損	<u>3,358千円</u>	計	8,044千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>974千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	7,757千円	工具器具備品除却損	<u>974千円</u>	計	8,808千円																								
建物・構築物除却損	4,686千円																																				
工具器具・備品除却損	<u>3,358千円</u>																																				
計	8,044千円																																				
建物・構築物除却損	7,757千円																																				
工具器具備品除却損	<u>974千円</u>																																				
計	8,808千円																																				

【訂正後】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>761,857千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,549千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">67,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">36,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,442千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>3,358千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> </table>	役員報酬	179,500千円	給料及び手当	<u>761,857千円</u>	退職給付費用	69,436千円	賞与引当金繰入額	10,566千円	役員退職引当金繰入額	60,000千円	法定福利費	68,549千円	旅費交通費	73,387千円	手数料	67,748千円	減価償却費	42,850千円	建物・構築物売却益	36,442千円	計	36,442千円	建物・構築物除却損	4,686千円	工具器具・備品除却損	<u>3,358千円</u>	計	8,044千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は50.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>725,739千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,356千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,675千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,132千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">134,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,314千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>4,134千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>974千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> </table>	役員報酬	192,000千円	給料及び手当	<u>725,739千円</u>	退職給付費用	57,356千円	賞与引当金繰入額	12,450千円	役員退職引当金繰入額	19,730千円	法定福利費	73,675千円	旅費交通費	80,132千円	手数料	134,987千円	減価償却費	30,314千円	工具器具備品売却損	154千円	電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>	計	4,289千円	建物・構築物除却損	7,757千円	工具器具備品除却損	<u>974千円</u>	計	8,808千円
役員報酬	179,500千円																																																										
給料及び手当	<u>761,857千円</u>																																																										
退職給付費用	69,436千円																																																										
賞与引当金繰入額	10,566千円																																																										
役員退職引当金繰入額	60,000千円																																																										
法定福利費	68,549千円																																																										
旅費交通費	73,387千円																																																										
手数料	67,748千円																																																										
減価償却費	42,850千円																																																										
建物・構築物売却益	36,442千円																																																										
計	36,442千円																																																										
建物・構築物除却損	4,686千円																																																										
工具器具・備品除却損	<u>3,358千円</u>																																																										
計	8,044千円																																																										
役員報酬	192,000千円																																																										
給料及び手当	<u>725,739千円</u>																																																										
退職給付費用	57,356千円																																																										
賞与引当金繰入額	12,450千円																																																										
役員退職引当金繰入額	19,730千円																																																										
法定福利費	73,675千円																																																										
旅費交通費	80,132千円																																																										
手数料	134,987千円																																																										
減価償却費	30,314千円																																																										
工具器具備品売却損	154千円																																																										
電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>																																																										
計	4,289千円																																																										
建物・構築物除却損	7,757千円																																																										
工具器具備品除却損	<u>974千円</u>																																																										
計	8,808千円																																																										

【訂正前】

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.3 間接 -	-	-	社宅の貸 与	2,864	-	-
								自己株式 の取得	258,300	-	-
								土地・建 物の購入	282,000	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.0 間接 -	-	-	自己株式 の取得	108,990	-	-

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については市場価格等を参考に決定しております。
 不動産の購入価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。
 3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式 の取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式 の取得	42,450	-	-

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については市場価格等を参考に決定しております。
 3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

【訂正後】

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.3 間接 -	-	-	社宅の貸 与	2,864	-	-
								自己株式 の取得	258,300	-	-
								土地・建 物の購入	282,000	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.0 間接 -	-	-	自己株式 の取得	108,990	-	-
								支払報酬	22,000	二	二

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

不動産の購入価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式 の取得	16,980	-	-
								自己株式 の取得	42,450	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	支払報酬	18,300	二	二

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

平成 21 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号 9622 東証・名証第2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 三 品 和 久
(TEL : 03-3669-4008)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 20 年 12 月期決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成 21 年 2 月 13 日 (金)に開示いたしました「平成 20 年 12 月期決算短信 (非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には、 線で表示しております。

記

訂正の内容

サマリー情報 (1 ページ)

【訂正前】

<前 略>

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	<u>488</u>	<u>△827</u>	873	4,702
19 年 12 月期	2,716	△671	△1,714	4,167

【訂正後】

<前 略>

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	<u>717</u>	<u>△1,056</u>	873	4,702
19 年 12 月期	2,716	△671	△1,714	4,167

定性的情報・財務諸表（4ページ）

【訂正前】

<前 略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、4億88百万円（前事業年度比82.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が33億32百万円あったものの、売上債権の増加額が12億45百万円及び法人税等の支払額が15億88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、8億27百万円（前事業年度比23.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億68百万円によるものです。

<中 略>

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.4	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	78.5	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	<u>4.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.7	153.9	<u>26.4</u>

【訂正後】

<前 略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、7億17百万円（前事業年度比73.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が33億32百万円あったものの、売上債権の増加額が12億45百万円及び法人税等の支払額が15億88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、10億56百万円（前事業年度比57.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億23百万円によるものです。

<中 略>

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.4	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	78.5	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	<u>3.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.7	153.9	<u>38.7</u>

定性的情報・財務諸表（13 ページ）

【訂正前】

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,603,701	3,332,117	△271,583
減価償却費		176,387	208,445	32,058
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	32,250	51,559	83,809
賞与引当金の増加額(△減少額)	△	109,214	5,024	114,239
役員賞与引当金の減少額	△	46,500	—	46,500
完成工事補償引当金の減少額	△	2,097	△ 3,537	△1,440
受注損失引当金の増加額(△減少額)		68,050	△ 55,580	△123,630
退職給付引当金の増加額		224,250	58,189	△166,060
役員退職慰労引当金の増加額		60,000	17,730	△42,270
受取利息及び有価証券利息	△	9,751	△ 13,429	△3,678
受取配当金	△	21,905	△ 22,574	△ 669
支払利息及び社債利息		13,581	15,318	1,736
支払手数料		6,651	3,113	△3,538
固定資産売却損		—	4,289	4,289
固定資産除却損		8,044	8,808	763
固定資産売却益	△	36,442	△ 161	36,280
投資有価証券売却損		1,813	68	△1,745
投資有価証券売却益	△	9,796	△ 2,752	7,043
投資有価証券評価損		10,233	20,700	10,466
ゴルフ会員権評価損		100	—	△ 100
売上債権の減少額(△増加額)		643,271	△ 1,245,475	△1,888,746
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	197,009	548,150	745,160
仕入債務の増加額(△減少額)		138,392	△ 647,928	△786,320
未払消費税等の増加額(△減少額)	△	110,192	26,759	136,951
前払費用の減少額(△増加額)	△	34,036	9,152	43,189
未収入金の減少額(△増加額)		990	△ 88,161	△89,151
未払金の増加額(△減少額)	△	7,584	14,353	21,938
未払費用の増加額(△減少額)		79,883	△ 28,144	△108,027
未成工事受入金の減少額		—	△ 102,739	△102,739
預り金の減少額	△	44,054	△ 27,910	16,144
破産更生債権の増加額	△	11,249	△ 13,544	△2,294
その他流動・固定資産の減少額(△増加額)		13,385	△ 10,692	△24,077
その他流動・固定負債の増加額(△減少額)		84,948	△ 1,766	△86,714
小計		4,461,599	2,059,381	△2,402,217
利息及び配当金の受取額		31,599	36,261	4,661
利息の支払額	△	17,652	△ 18,529	△ 876
法人税等の支払額	△	1,759,443	△ 1,588,246	171,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716,102	488,866	△2,227,235

(単位：千円未満切捨て)

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		—	△ 200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 946,022	△ 868,220	77,801
有形固定資産の売却による収入		282,000	—	△282,000
無形固定資産の取得による支出		△ 130,133	△ 146,957	△16,823
投資有価証券の取得による支出		△ 28,926	△ 104,850	△75,923
投資有価証券の売却による収入		21,815	14,052	△7,762
投資有価証券の償還による収入		—	100,104	100,104
長期性預金の解約による収入		—	300,000	300,000
長期前払費用の取得による支出		△ 2,715	△ 3,804	△1,089
敷金・保証金差入による支出		△ 23,865	△ 8,084	15,780
敷金・保証金回収による収入		27,473	90,865	63,391
保険積立金の取得による支出		△ 5,929	△ 1,436	4,492
保険積立金の解約による収入		134,784	—	△134,784
会員権売却による収入		—	523	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 671,520	△ 827,808	△156,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△ 606,250	1,743,750	2,350,000
自己株式の取得による支出		△ 494,421	△ 178,884	315,537
自己株式の売却による収入		245	44	△ 200
配当金の支払額		△ 613,580	△ 691,677	△78,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,714,007	873,233	2,587,240
IV 現金及び現金同等物の増加額		330,575	534,291	203,716
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,837,284	4,167,859	330,575
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,167,859	4,702,151	534,291

【訂正後】

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,603,701	3,332,117	△271,583
減価償却費		176,387	208,445	32,058
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	32,250	51,559	83,809
賞与引当金の増加額(△減少額)	△	109,214	5,024	114,239
役員賞与引当金の減少額	△	46,500	—	46,500
完成工事補償引当金の減少額	△	2,097	△ 3,537	△1,440
受注損失引当金の増加額(△減少額)		68,050	△ 55,580	△123,630
退職給付引当金の増加額		224,250	58,189	△166,060
役員退職慰労引当金の増加額		60,000	17,730	△42,270
受取利息及び有価証券利息	△	9,751	△ 13,429	△3,678
受取配当金	△	21,905	△ 22,574	△ 669
支払利息及び社債利息		13,581	15,318	1,736
支払手数料		6,651	3,113	△3,538
固定資産除売却損		<u>8,044</u>	<u>13,098</u>	<u>5,053</u>
固定資産売却益	△	36,442	△ 171	<u>36,270</u>
投資有価証券売却益	△	9,796	△ 2,752	7,043
投資有価証券評価損		10,233	20,700	10,466
売上債権の減少額(△増加額)		643,271	△ 1,245,475	△1,888,746
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	197,009	548,150	745,160
仕入債務の増加額(△減少額)		138,392	△ 647,928	△786,320
未払消費税等の増加額(△減少額)	△	110,192	26,759	136,951
前払費用の減少額(△増加額)	△	34,036	9,152	43,189
未収入金の減少額(△増加額)		990	△ 2,297	<u>△3,287</u>
未払金の増加額(△減少額)	△	7,584	<u>63,759</u>	<u>71,334</u>
未払費用の増加額(△減少額)		79,883	△ 28,144	△108,027
未成工事受入金の減少額		—	△ 102,739	△102,739
預り金の減少額	△	44,054	△ 27,910	16,144
破産更生債権の増加額	△	11,249	△ 13,544	△2,294
その他流動・固定資産の減少額		13,385	<u>82,522</u>	<u>69,136</u>
その他流動・固定負債の増加額(△減少額)		84,948	△ 1,766	△86,714
その他の特別損失		<u>1,913</u>	<u>68</u>	<u>△1,845</u>
小計		4,461,599	<u>2,287,856</u>	<u>△2,173,742</u>
利息及び配当金の受取額		31,599	36,261	4,661
利息の支払額	△	17,652	△ 18,529	△ 876
法人税等の支払額	△	1,759,443	△ 1,588,246	171,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716,102	<u>717,341</u>	<u>△1,998,760</u>

(単位：千円未満切捨て)

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 946,022	△ 923,549	22,472
有形固定資産の売却による収入		282,000	—	△282,000
無形固定資産の取得による支出		△ 130,133	△ 234,615	△104,481
無形固定資産の売却による収入		—	104	104
投資有価証券の取得による支出		△ 28,926	△ 104,850	△75,923
投資有価証券の売却による収入		21,815	14,052	△7,762
投資有価証券の償還による収入		—	100,104	100,104
長期性預金の預け入れによる支出		—	△ 200,000	△200,000
長期性預金の解約による収入		—	300,000	300,000
長期前払費用の取得による支出		△ 2,715	△ 3,804	△1,089
敷金・保証金差入による支出		△ 23,865	△ 8,084	15,780
敷金・保証金回収による収入		27,473	5,001	△22,472
保険積立金の取得による支出		△ 5,929	△ 1,436	4,492
保険積立金の解約による収入		134,784	—	△134,784
その他の投資活動による収入		—	795	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 671,520	△ 1,056,283	△384,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△ 606,250	1,743,750	2,350,000
自己株式の取得による支出		△ 494,421	△ 178,884	315,537
自己株式の売却による収入		245	44	△ 200
配当金の支払額		△ 613,580	△ 691,677	△78,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,714,007	873,233	2,587,240
IV 現金及び現金同等物の増加額		330,575	534,291	203,716
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,837,284	4,167,859	330,575
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,167,859	4,702,151	534,291

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 スペース
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 加藤 千寿夫
 (氏名) 三品 和久
 配当支払開始予定日

TEL 03-3669-4008
 平成21年3月31日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	40,166	1.7	3,403	△4.4	3,381	△4.7	1,641	△19.0
19年12月期	39,481	6.2	3,562	5.0	3,547	5.2	2,026	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	71.49	—	8.4	13.1	8.5
19年12月期	86.58	—	10.8	14.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	26,577	19,787	74.5	863.10
19年12月期	25,061	19,138	76.4	827.22

(参考) 自己資本 20年12月期 19,787百万円 19年12月期 19,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	717	△1,056	873	4,702
19年12月期	2,716	△671	△1,714	4,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	652	32.3	3.5
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	641	39.2	3.3
21年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	67.6	—

(注) 平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,000	△3.7	860	△31.6	850	△32.0	470	13.1	20.50
通期	34,000	△15.4	1,720	△49.5	1,700	△49.7	950	△42.1	41.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 24,182,109株 | 19年12月期 24,182,109株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 1,256,508株 | 19年12月期 1,045,735株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 スペース
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 加藤 千寿夫
 (氏名) 三品 和久
 配当支払開始予定日

TEL 03-3669-4008
 平成21年3月31日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	40,166	1.7	3,403	△4.4	3,381	△4.7	1,641	△19.0
19年12月期	39,481	6.2	3,562	5.0	3,547	5.2	2,026	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	71.49	—	8.4	13.1	8.5
19年12月期	86.58	—	10.8	14.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
20年12月期	26,577	863.10	19,787	863.10	74.5	863.10	863.10
19年12月期	25,061	827.22	19,138	827.22	76.4	827.22	827.22

(参考) 自己資本 20年12月期 19,787百万円 19年12月期 19,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年12月期	488	4,702	△827	4,702	873	4,702	4,702	4,702
19年12月期	2,716	4,167	△671	4,167	△1,714	4,167	4,167	4,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	652	32.3	3.5
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	641	39.2	3.3
21年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	67.6	—

(注) 平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	16,000	△3.7	860	△31.6	850	△32.0	470	13.1	20.50
通期	34,000	△15.4	1,720	△49.5	1,700	△49.7	950	△42.1	41.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 24,182,109株 19年12月期 24,182,109株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 1,256,508株 19年12月期 1,045,735株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格等の高騰や米国に端を発した金融市場の悪化により先行きが不透明となり、景気は後退局面に入りました。

当業界におきましても、お客様であります流通小売業界は景気後退の影響を受け、消費者の生活防衛意識が高まり企業収益は減少し、設備投資におきましても減少傾向となり、新規出店計画の見直しや一時中止などが発生いたしました。

しかし、後半には改正建築基準法で遅れていた物件や話題となるような物件が多く出店してまいりました。

このような状況のなか、当社は新規及び既存のお客様に対し積極的に営業活動を行い、デベロッパーと連携を図りテナントリーシング活動に力を入れ多くの工事を受注することができました。

この結果、当事業年度の売上高は401億66百万円（前事業年度比1.7%増）、営業利益は34億3百万円（前事業年度比4.4%減）、経常利益は33億81百万円（前事業年度比4.7%減）、当期純利益は16億41百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

なお、市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、改正建築基準法等で遅れていた大型商業施設や量販店が出店をし、受注をいただくことができましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は84億47百万円（前事業年度比1.3%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、リーシング活動に力を入れデベロッパーからの受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は13億86百万円（前事業年度比5.4%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、お客様の出店計画及び営業活動により多くの受注を獲得する事が出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は50億45百万円（前事業年度比9.8%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、個人消費の低迷により企業収益は減少し、出店に対しても慎重さがましており受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は83億60百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、お客様の出店計画及び営業活動により多くの工事を受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は139億54百万円（前事業年度比16.1%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の出店計画により受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は16億63百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、大型のオフィス工事やイベント什器の製作等を受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は5億60百万円（前事業年度比48.5%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設工事を受注いたしました。その他の余暇施設の受注が減少しており、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は7億47百万円（前事業年度比26.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しとしましては、世界的な金融不安により企業収益は悪化し、設備投資は減少傾向になるものと予想されます。また、個人消費におきましても景気悪化による生活防衛意識が高まり一段と冷え込み、非常に厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社といたしましては積極的な開発営業活動を続けることにより、新規及び既存顧客の受注に結び付く様に努めてまいります。

次期の業績見通しとしましては、売上高 340.0 億円、営業利益 17.2 億円、経常利益 17.0 億円、当期純利益 9.5 億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

流動資産は、前事業年度に比べ 12 億 15 百万円増加となりました。これは主に未成工事支出金が 5 億 46 百万円減少し、現金及び預金 5 億 34 百万円、受取手形 4 億 68 百万円及び完成工事未収入金が 7 億 77 百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ 3 億円増加となりました。これは主に有形固定資産の建物・構築物が 9 億 52 百万円及び、無形固定資産のソフトウェア仮勘定 2 億 51 百万円増加したものの、投資その他の資産において投資有価証券の 2 億 34 百万円の減少等、6 億 1 百万円減少したことによるものです。

ロ. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ 7 億 91 百万円の増加となりました。これは主に工事未払金 6 億 47 百万円及び未払法人税等 2 億 25 百万円減少したものの、短期借入金が 17 億 43 百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ 75 百万円増加となりました。これは主に退職給付引当金が、58 百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ 6 億 48 百万円増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が 9 億 51 百万円増加したものの、自己株式の取得により 1 億 78 百万円及び、その他有価証券評価差額金 1 億 23 百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前年同期に比べ 5 億 34 百万円増加し、47 億 2 百万円（前事業年度比 12.8%増）となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、4 億 88 百万円（前事業年度比 82.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が 33 億 32 百万円あったものの、売上債権の増加額が 12 億 45 百万円及び法人税等の支払額が 15 億 88 百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、8 億 27 百万円（前事業年度比 23.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 8 億 68 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、8 億 73 百万円（前事業年度比 150.9%増）となりました。これは主に短期借入金の借入 17 億 43 百万円と配当金の支払い 6 億 91 百万円及び自己株式の取得による支出 1 億 78 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.4	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	78.5	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.7	153.9	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しております。

当社は、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針とし、収益状況等を考慮しながら、株主の皆様に利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株につき14円（中間配当14円を含め年間28円の配当予定）を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき年間28円（中間配当14円、期末配当14円）を予定しております。

(4) 事業のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、事業活動をおこなう上で、建設業法や建築士法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

何らかの事情によりこれらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工物件の品質

施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故及び災害について

当社は、社員及び協力業者に対して、安全教育及び安全パトロール等を行い作業現場において事故防止の体制を整えておりますが、事故が発生した場合、補償義務や工事遅延に伴うコスト増大により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社は事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要データの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社で構成されております。当社は商業施設の情報・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である「SPACE JAPAN CO., LTD」はアジアの拠点として、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び海外情報の入手を行っており、その工事の図面・設計・監理等を当社が受注しております。



連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、全国を視野におき商空間に関わる、情報・企画・開発・設計・施工・監理等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供する事を基本方針としています。

商空間創造の最高で最上の企業として、21世紀にふさわしい豊かな社会環境を創造する使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定いたしました。数値目標のみを追い求めるのではなく、市場対応に重点を置き、いかなる状況におきましても利益を確保し、株主の皆様へ利益還元していくことを目標に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年12月期を初年度とする3ヶ年計画を策定し初年度である平成20年度はスペース流ビジネス・スタイルの強化に取り組んでまいりましたが、当社を取巻く経営環境が急激に変化をし、数値目標の達成が難しくなりました。

しかし、当社の経営目標であります、商空間創造の最高で最上の企業の実現に向かって努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、継続的・安定的に発展し続け、スペース流ビジネス・スタイルの構築を実現していくためには、改正まちづくり三法への積極対策、創発戦略の構築とシステム化の実施を行ってゆき、お客様のニーズにあった組織体系でクオリティーの高いサービスを提供していくことが重要な課題であると認識しております。

また、ITレギュレーションの実施により、内部統制の強化を行い企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	4,188,859	56.2	4,723,151	57.5	534,291
2 受取手形		2,188,737		2,657,098		468,361
3 完成工事未収入金		6,081,097		6,858,211		777,114
4 未成工事支出金		1,304,438		757,856		△546,582
5 材料貯蔵品		7,411		6,223		△1,188
6 前払費用		46,226		37,179		△9,046
7 繰延税金資産		247,086		184,539		△62,546
8 その他		18,349		108,166		89,817
貸倒引当金		△9,900		△44,615		△34,715
流動資産合計		14,072,307		15,287,812		1,215,505
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	※1	1,884,731	30.0	2,837,080	30.8	952,348
(2)機械・運搬具	※1	12,755		10,139		△2,616
(3)工具器具・備品	※1	153,789		210,360		56,571
(4)土地		5,110,670		5,110,670		—
(5)建設仮勘定		358,775		—		△358,775
有形固定資産合計		7,520,723		8,168,251		647,527
2 無形固定資産						
(1)商標権		1,292	0.6	1,117	1.5	△174
(2)ソフトウェア		12,847		20,504		7,657
(3)ソフトウェア仮勘定		119,904		370,973		251,068
(4)電話加入権		15,255		11,141		△4,114
無形固定資産合計		149,299		403,736		254,437
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,256,071	13.2	1,021,142	10.2	△234,928
(2)関係会社株式		60,000		60,000		—
(3)出資金		145		45		△100
(4)破産更生債権等		27,665		41,209		13,544
(5)長期前払費用		3,960		5,526		1,566
(6)会員権		30,700		30,100		△600
(7)繰延税金資産		832,963		653,550		△179,413
(8)長期性預金		1,000,000		900,000		△100,000
(9)その他		149,844		64,663		△85,180
貸倒引当金		△42,165	△59,009	△16,844		
投資その他の資産合計		3,319,184		2,717,227		△601,956
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5	300,008
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 工事未払金		1,399,844		751,916		△647,928
2 短期借入金		406,250		2,150,000		1,743,750
3 未払金		81,726		189,068		107,342
4 未払法人税等		822,824		597,114		△225,710
5 未払消費税等		50,679		77,439		26,759
6 未払費用		514,696		486,560		△28,136
7 未成工事受入金		152,124		49,385		△102,739
8 預り金		345,459		317,548		△27,910
9 賞与引当金		73,802		78,827		5,024
10 完成工事補償引当金		27,636		24,099		△3,537
11 受注損失引当金	269,700		214,119		△55,580	
流動負債合計		4,144,745	16.5	4,936,078	18.5	791,333
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,475,792		1,533,982		58,189
2 役員退職慰労引当金		302,220		319,950		17,730
固定負債合計		1,778,012	7.1	1,853,932	7.0	75,919
負債合計		5,922,757	23.6	6,790,010	25.5	867,252
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,395,537	13.6	3,395,537	12.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,566,581		3,566,581		—
(2) その他資本剰余金		258		252		△5
資本剰余金合計		3,566,839	14.2	3,566,833	13.4	△5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		201,150		201,150		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		23,004		21,843		△1,161
別途積立金		9,000,000		9,000,000		—
繰越利益剰余金		3,760,213		4,711,607		951,394
利益剰余金合計		12,984,368	51.8	13,934,600	52.5	950,232
4 自己株式		△953,475	△3.8	△1,132,308	△4.3	△178,833
株主資本合計		18,993,269	75.8	19,764,662	74.4	771,393
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		145,486	0.6	22,355	0.1	△123,131
評価・換算差額等合計		145,486	0.6	22,355	0.1	△123,131
純資産合計		19,138,756	76.4	19,787,018	74.5	648,261
負債純資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567
II 売上原価						
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1	788,227
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9	△102,659
III 販売費及び一般管理費	※1	1,721,319	4.4	1,777,133	4.4	55,814
営業利益		3,562,100	9.0	3,403,626	8.5	△158,474
IV 営業外収益						
1 受取利息		9,751		13,429		
2 受取配当金		21,905		22,574		
3 受取家賃収入		2,864		—		
4 その他		13,421	47,941	7,127	43,131	△4,809
V 営業外費用						
1 支払利息		13,581		15,318		
2 支払手数料		6,651		3,113		
3 売上割引		36,919		34,910		
4 貸倒引当金繰入額		—		3,300		
5 その他		5,629	62,781	8,807	65,448	2,667
経常利益		3,547,260	9.0	3,381,309	8.4	△165,951
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	36,442		171		
2 投資有価証券売却益		9,796		2,752		
3 貸倒引当金戻入益		30,153		—		
4 その他特別利益		239	76,632	—	2,924	△73,708
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		4,289		
2 固定資産除却損	※4	8,044		8,808		
3 投資有価証券売却損		1,813		68		
4 投資有価証券評価損		10,233		20,700		
5 その他の特別損失		100	20,191	18,250	52,116	31,924
税引前当期純利益		3,603,701	9.1	3,332,117	8.3	△271,583
法人税、住民税及び事業税		1,609,134		1,364,302		
法人税等調整額		△32,308	1,576,825	326,435	1,690,738	113,913
当期純利益		2,026,876	5.1	1,641,379	4.1	△385,497

完成工事原価明細書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		54,085	0.2	41,344	0.1	△ 12,741
労務費		359,596	1.0	328,017	1.0	△ 31,579
外注費		27,564,609	80.6	28,212,173	80.6	647,564
経費 (うち人件費)		6,219,534 (4,656,584)	18.2 (13.6)	6,404,518 (4,840,996)	18.3 (13.8)	184,983 (184,411)
計		34,197,826	100.0	34,986,054	100.0	788,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	3,395,537	3,566,581	256	201,150	24,239	1,702	9,000,000	2,343,811	△459,297	18,073,980	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△613,411		△613,411	
当期純利益								2,026,876		2,026,876	
自己株式の取得									△494,421	△494,421	
自己株式の処分			1						243	245	
圧縮積立金の取崩額					△1,234			1,234		—	
準備金の取崩額						△1,702		1,702		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1	—	△1,234	△1,702	—	1,416,401	△494,177	919,288	
平成19年12月31日残高	3,395,537	3,566,581	258	201,150	23,004	—	9,000,000	3,760,213	△953,475	18,993,269	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	375,788	375,788	18,449,769
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△613,411
当期純利益			2,026,876
自己株式の取得			△494,421
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△230,302	△230,302	△230,302
事業年度中の変動額合計	△230,302	△230,302	688,986
平成19年12月31日残高	145,486	145,486	19,138,756

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高	3,395,537	3,566,581	258	201,150	23,004	—	9,000,000	3,760,213	△953,475	18,993,269
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△691,146		△691,146
当期純利益								1,641,379		1,641,379
自己株式の取得									△178,884	△178,884
自己株式の処分			△ 5						50	44
圧縮積立金の取崩額					△ 1,161			1,161		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 5	—	△ 1,161	—	—	951,393	△178,833	771,393
平成20年12月31日残高	3,395,537	3,566,581	252	201,150	21,843	—	9,000,000	4,711,607	△1,132,308	19,764,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高	145,486	145,486	19,138,756
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 691,146
当期純利益			1,641,379
自己株式の取得			△ 178,884
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 123,131	△ 123,131	△ 123,131
事業年度中の変動額合計	△ 123,131	△ 123,131	648,261
平成20年12月31日残高	22,355	22,355	19,787,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,603,701	3,332,117	△271,583
減価償却費		176,387	208,445	32,058
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	32,250	51,559	83,809
賞与引当金の増加額(△減少額)	△	109,214	5,024	114,239
役員賞与引当金の減少額	△	46,500	—	46,500
完成工事補償引当金の減少額	△	2,097	△ 3,537	△1,440
受注損失引当金の増加額(△減少額)		68,050	△ 55,580	△123,630
退職給付引当金の増加額		224,250	58,189	△166,060
役員退職慰労引当金の増加額		60,000	17,730	△42,270
受取利息及び有価証券利息	△	9,751	△ 13,429	△3,678
受取配当金	△	21,905	△ 22,574	△ 669
支払利息及び社債利息		13,581	15,318	1,736
支払手数料		6,651	3,113	△3,538
固定資産売却損		—	4,289	4,289
固定資産除却損		8,044	8,808	763
固定資産売却益	△	36,442	△ 161	36,280
投資有価証券売却損		1,813	68	△1,745
投資有価証券売却益	△	9,796	△ 2,752	7,043
投資有価証券評価損		10,233	20,700	10,466
ゴルフ会員権評価損		100	—	△ 100
売上債権の減少額(△増加額)		643,271	△ 1,245,475	△1,888,746
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	197,009	548,150	745,160
仕入債務の増加額(△減少額)		138,392	△ 647,928	△786,320
未払消費税等の増加額(△減少額)	△	110,192	26,759	136,951
前払費用の減少額(△増加額)	△	34,036	9,152	43,189
未収入金の減少額(△増加額)		990	△ 88,161	△89,151
未払金の増加額(△減少額)	△	7,584	14,353	21,938
未払費用の増加額(△減少額)		79,883	△ 28,144	△108,027
未成工事受入金の減少額		—	△ 102,739	△102,739
預り金の減少額	△	44,054	△ 27,910	16,144
破産更生債権の増加額	△	11,249	△ 13,544	△2,294
その他流動・固定資産の減少額(△増加額)		13,385	△ 10,692	△24,077
その他流動・固定負債の増加額(△減少額)		84,948	△ 1,766	△86,714
小計		4,461,599	2,059,381	△2,402,217
利息及び配当金の受取額		31,599	36,261	4,661
利息の支払額	△	17,652	△ 18,529	△ 876
法人税等の支払額	△	1,759,443	△ 1,588,246	171,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716,102	488,866	△2,227,235

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		—	△ 200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 946,022	△ 868,220	77,801
有形固定資産の売却による収入		282,000	—	△282,000
無形固定資産の取得による支出		△ 130,133	△ 146,957	△16,823
投資有価証券の取得による支出		△ 28,926	△ 104,850	△75,923
投資有価証券の売却による収入		21,815	14,052	△7,762
投資有価証券の償還による収入		—	100,104	100,104
長期性預金の解約による収入		—	300,000	300,000
長期前払費用の取得による支出		△ 2,715	△ 3,804	△1,089
敷金・保証金差入による支出		△ 23,865	△ 8,084	15,780
敷金・保証金回収による収入		27,473	90,865	63,391
保険積立金の取得による支出		△ 5,929	△ 1,436	4,492
保険積立金の解約による収入		134,784	—	△134,784
会員権売却による収入		—	523	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 671,520	△ 827,808	△156,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△ 606,250	1,743,750	2,350,000
自己株式の取得による支出		△ 494,421	△ 178,884	315,537
自己株式の売却による収入		245	44	△ 200
配当金の支払額		△ 613,580	△ 691,677	△78,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,714,007	873,233	2,587,240
IV 現金及び現金同等物の増加額		330,575	534,291	203,716
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,837,284	4,167,859	330,575
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,167,859	4,702,151	534,291

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物・構築物 10年～60年 機械・運搬具 3年～10年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 主な資産の耐用年数 建築・構築物 10年～50年 機械・運搬具 3年～10年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 845,132千円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,295千円</p>
<p>※2 期末満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 119,712千円</p>	<p>※2 同左 受取手形 126,752千円</p>
<p>※3 資金調達の状況 運転資金は一年以内の短期借入金であり、金融機関より借入及び返済を行いました。 これにより、短期借入金は前事業年度より6億6百万円減少しております。</p>	<p>※3 資金調達の状況 運転資金は一年以内の短期借入金であり、金融機関より借入及び返済を行いました。 これにより、短期借入金は前事業年度より17億43百万円増加しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,500千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">783,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,549千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,387千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">67,748千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,850千円</td></tr> </table>	役員報酬	179,500千円	給料	783,857千円	退職給付費用	69,436千円	賞与引当金繰入額	10,566千円	役員退職引当金繰入額	60,000千円	法定福利費	68,549千円	旅費交通費	73,387千円	手数料	67,748千円	減価償却費	42,850千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は50.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">744,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,675千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">80,132千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">134,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,314千円</td></tr> </table>	役員報酬	192,000千円	給料	744,039千円	退職給付費用	57,356千円	賞与引当金繰入額	12,450千円	役員退職引当金繰入額	19,730千円	法定福利費	73,675千円	旅費交通費	80,132千円	手数料	134,987千円	減価償却費	30,314千円
役員報酬	179,500千円																																				
給料	783,857千円																																				
退職給付費用	69,436千円																																				
賞与引当金繰入額	10,566千円																																				
役員退職引当金繰入額	60,000千円																																				
法定福利費	68,549千円																																				
旅費交通費	73,387千円																																				
手数料	67,748千円																																				
減価償却費	42,850千円																																				
役員報酬	192,000千円																																				
給料	744,039千円																																				
退職給付費用	57,356千円																																				
賞与引当金繰入額	12,450千円																																				
役員退職引当金繰入額	19,730千円																																				
法定福利費	73,675千円																																				
旅費交通費	80,132千円																																				
手数料	134,987千円																																				
減価償却費	30,314千円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物売却益</td><td style="text-align: right;">36,442千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36,442千円</td></tr> </table>	建物・構築物売却益	36,442千円	計	36,442千円	<p>※2 —</p>																																
建物・構築物売却益	36,442千円																																				
計	36,442千円																																				
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,289千円</td></tr> </table>	工具器具備品売却損	154千円	電話加入権売却損	4,134千円	計	4,289千円																														
工具器具備品売却損	154千円																																				
電話加入権売却損	4,134千円																																				
計	4,289千円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4,686千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> </table>	建物・構築物除却損	4,686千円	工具器具・備品除却損	3,358千円	計	8,044千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7,757千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,808千円</td></tr> </table>	建物・構築物除却損	7,757千円	工具器具備品除却損	974千円	計	8,808千円																								
建物・構築物除却損	4,686千円																																				
工具器具・備品除却損	3,358千円																																				
計	8,044千円																																				
建物・構築物除却損	7,757千円																																				
工具器具備品除却損	974千円																																				
計	8,808千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109
合計	24,182,109	—	—	24,182,109
自己株式				
普通株式	506,887	539,112	264	1,045,735
合計	506,887	539,112	264	1,045,735

(注) 1 普通株式の自己株式の増加 539,112 株は、単元未満株式の買取(1,212 株)及び自己株式の取得(537,900)株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少 264 株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	331,453	14	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月10日 取締役会	普通株式	281,958	12	平成19年 6月30日	平成19年 9月14日

(注) 平成18年12月31日を基準日とする配当金14円には、特別配当金4円が含まれております。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	利益剰 余金	16	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(注) 平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109
合計	24,182,109	—	—	24,182,109
自己株式				
普通株式	1,045,735	210,829	56	1,256,508
合計	1,045,735	210,829	56	1,256,508

(注) 1 普通株式の自己株式の増加210,829株は、単元未満株式の買取(829株)及び自己株式の取得(210,000株)によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少56株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	320,964	14	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(注) 平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	320,958	利益剰 余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,188,859</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,167,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,188,859	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 21,000	現金及び現金同等物	4,167,859	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,723,151</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,702,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,723,151	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 21,000	現金及び現金同等物	4,702,151
現金及び預金勘定	4,188,859												
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 21,000												
現金及び現金同等物	4,167,859												
現金及び預金勘定	4,723,151												
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 21,000												
現金及び現金同等物	4,702,151												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,032</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">51,626</td> <td style="text-align: right;">27,866</td> <td style="text-align: right;">23,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,658</td> <td style="text-align: right;">33,789</td> <td style="text-align: right;">30,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬具	13,032	5,923	7,109	工具器具・備品	51,626	27,866	23,760	合計	64,658	33,789	30,869	1年内	9,854千円	1年超	21,014千円	合計	30,869千円	支払リース料	11,346千円	減価償却費相当額	11,346千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">36,565</td> <td style="text-align: right;">10,827</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,097</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> <td style="text-align: right;">31,306</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,306千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,345千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬具	8,532	2,963	5,568	工具器具・備品	36,565	10,827	25,737	合計	45,097	13,791	31,306	1年内	9,387千円	1年超	21,918千円	合計	31,306千円	支払リース料	9,345千円	減価償却費相当額	9,345千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械・運搬具	13,032	5,923	7,109																																																		
工具器具・備品	51,626	27,866	23,760																																																		
合計	64,658	33,789	30,869																																																		
1年内	9,854千円																																																				
1年超	21,014千円																																																				
合計	30,869千円																																																				
支払リース料	11,346千円																																																				
減価償却費相当額	11,346千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械・運搬具	8,532	2,963	5,568																																																		
工具器具・備品	36,565	10,827	25,737																																																		
合計	45,097	13,791	31,306																																																		
1年内	9,387千円																																																				
1年超	21,918千円																																																				
合計	31,306千円																																																				
支払リース料	9,345千円																																																				
減価償却費相当額	9,345千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	743,479	1,030,371	286,892
	小計	743,479	1,030,371	286,892
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,426	216,340	△ 40,085
	(2) その他	10,350	8,843	△ 1,507
	小計	266,777	225,184	△ 41,592
合計		1,010,256	1,255,555	245,299

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、前事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損10,233千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,815	9,796	1,813

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	515
計	515

当事業年度 (平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,869	630,814	116,945
	小計	513,869	630,814	116,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	464,372	385,119	△ 79,253
	(2) その他	4,692	4,692	—
	小計	469,064	389,812	△ 79,252
合計		982,934	1,020,627	37,692

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損20,700千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,052	2,752	68

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	515
計	515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当事業年度において、オプション取引が組み込まれた複合金融商品(他社株転換条項付債券)に係る取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用の一環としてデリバティブ取引を利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスク内容

複合金融商品(他社株転換条項付債権)の取引には、次の様なリスクを有しております。

① 株券にて償還が行われた場合には、株式相場等変動により元本欠損の可能性があります。

② 発行体の倒産等により、元利金の一部または全部が支払われない発行体の債務不履行リスクがあります。

なお、発行体及び転換対象株式発行会社は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

期中に償還し、期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,165,036千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 672,911千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,492,125千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 16,332千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,475,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,475,792千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。 なお、加入人員割合に基づく年金資産額は4,541百万円です。</p>	退職給付債務	2,165,036千円	年金資産	△ 672,911千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,492,125千円	未認識数理計算上の差異	△ 16,332千円	貸借対照表計上額純額	1,475,792千円	退職給付引当金	1,475,792千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,344,622千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 610,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,733,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 199,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,533,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,533,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。 なお、加入人員割合に基づく年金資産額は4,156百万円です。</p>	退職給付債務	2,344,622千円	年金資産	△ 610,912千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,733,709千円	未認識数理計算上の差異	△ 199,726千円	貸借対照表計上額純額	1,533,982千円	退職給付引当金	1,533,982千円
退職給付債務	2,165,036千円																												
年金資産	△ 672,911千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	1,492,125千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 16,332千円																												
貸借対照表計上額純額	1,475,792千円																												
退職給付引当金	1,475,792千円																												
退職給付債務	2,344,622千円																												
年金資産	△ 610,912千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	1,733,709千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 199,726千円																												
貸借対照表計上額純額	1,533,982千円																												
退職給付引当金	1,533,982千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,098千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,697千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 6,237千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350,180千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は199百万円です。</p>	勤務費用	156,098千円	利息費用	40,697千円	期待運用収益	△ 6,237千円	数理計算上の差異の費用処理額	159,621千円	退職給付費用	350,180千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172,702千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,888千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 3,364千円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,004千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は208百万円です。</p>	勤務費用	172,702千円	利息費用	37,888千円	期待運用収益	△ 3,364千円	退職加算金	1,446千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円	退職給付費用	225,004千円						
勤務費用	156,098千円																												
利息費用	40,697千円																												
期待運用収益	△ 6,237千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	159,621千円																												
退職給付費用	350,180千円																												
勤務費用	172,702千円																												
利息費用	37,888千円																												
期待運用収益	△ 3,364千円																												
退職加算金	1,446千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円																												
退職給付費用	225,004千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00	期待運用収益率	1.00	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点においては割引率2.00%、期待運用収益率1.00%を適用しておりましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%、期待運用収益率0.00%に変更いたしました。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50	期待運用収益率	0.00	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.00																												
期待運用収益率	1.00																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50																												
期待運用収益率	0.00																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,030</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,455</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">109,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">600,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">122,973</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,077</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,579</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">110,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,447</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17,585</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△99,812</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,080,050</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	30,030	未払事業税否認	64,455	受注損失引当金	109,740	退職給付引当金損金算入限度超過額	600,500	役員退職慰労引当金繰入超過額	122,973	投資有価証券評価損否認	57,077	減価償却超過額	28,579	土地減損損失	110,517	その他	73,572	繰延税金資産合計	1,197,447	固定資産圧縮積立金	△17,585	その他有価証券評価差額金	△99,812	繰延税金負債合計	△117,397		1,080,050	<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,074</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,253</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">87,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">624,177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,216</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,793</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">110,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,897</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△288,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,215</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△16,788</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,125</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">838,089</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	32,074	未払事業税否認	48,253	受注損失引当金	87,125	退職給付引当金損金算入限度超過額	624,177	役員退職慰労引当金繰入超過額	130,187	投資有価証券評価損否認	34,216	減価償却超過額	28,793	土地減損損失	110,517	その他	62,897	評価性引当額	△288,028	繰延税金資産合計	870,215	固定資産圧縮積立金	△16,788	その他有価証券評価差額金	△15,337	繰延税金負債合計	△32,125		838,089
賞与引当金繰入超過額	30,030																																																										
未払事業税否認	64,455																																																										
受注損失引当金	109,740																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	600,500																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	122,973																																																										
投資有価証券評価損否認	57,077																																																										
減価償却超過額	28,579																																																										
土地減損損失	110,517																																																										
その他	73,572																																																										
繰延税金資産合計	1,197,447																																																										
固定資産圧縮積立金	△17,585																																																										
その他有価証券評価差額金	△99,812																																																										
繰延税金負債合計	△117,397																																																										
	1,080,050																																																										
賞与引当金繰入超過額	32,074																																																										
未払事業税否認	48,253																																																										
受注損失引当金	87,125																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	624,177																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	130,187																																																										
投資有価証券評価損否認	34,216																																																										
減価償却超過額	28,793																																																										
土地減損損失	110,517																																																										
その他	62,897																																																										
評価性引当額	△288,028																																																										
繰延税金資産合計	870,215																																																										
固定資産圧縮積立金	△16,788																																																										
その他有価証券評価差額金	△15,337																																																										
繰延税金負債合計	△32,125																																																										
	838,089																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.8	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																												
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																										
住民税均等割等	0.8																																																										
その他	1.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																										
住民税均等割等	0.8																																																										
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																										

(ストックオプション関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.3 間接 -	-	-	社宅の貸与	2,864	-	-
								自己株式の 取得	258,300	-	-
								土地・建物 の購入	282,000	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.0 間接 -	-	-	自己株式の 取得	108,990	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

不動産の購入価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所 ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	加藤千寿夫	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式の 取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式の 取得	42,450	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所 ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円22銭	1株当たり純資産額	863円10銭
1株当たり当期純利益	86円58銭	1株当たり当期純利益	71円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,138,756	19,787,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,138,756	19,787,018
期末の普通株式の数 (株)	23,136,374	22,925,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,026,876	1,641,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,026,876	1,641,379
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,410,347	22,958,350

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成21年3月30日付)

新任予定取締役

取締役福岡本部長	清水 康史	現 (福岡本部長)
取締役SC研究所長	大藪 由紀夫	現 (SC研究所長)

退任予定取締役

西日本開発部長	殿村 豊	現 (取締役西日本開発部長)
環境対策室長	内田 孝二	現 (取締役安全管理室長)

6. 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

(1) 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
新装工事	23,706,136	60.0	26,884,186	66.9	3,178,049	13.4
改装工事	12,180,347	30.9	9,656,493	24.0	△2,523,853	△ 20.7
環境・演出・展示工事	367,684	0.9	139,320	0.4	△228,363	△ 62.1
企画・設計・監理	1,364,097	3.5	1,237,323	3.1	△126,773	△ 9.3
その他	1,862,981	4.7	2,249,490	5.6	386,508	20.7
合計	39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567	1.7

- (注) 1 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。
 2 建築工事については、売上高が発生していないため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 制作品別の受注高及び受注状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	24,161,514	949,866	26,173,051	238,731	2,011,536	△711,135
改装工事	12,157,879	17,428	9,748,892	109,827	△2,408,987	92,398
環境・演出・展示工事	365,066	2,482	137,033	195	△228,032	△ 2,287
企画・設計・監理	1,516,788	199,988	1,149,768	112,433	△367,020	△ 87,555
その他	1,867,690	18,757	2,246,907	16,174	379,217	△ 2,582
合計	40,068,939	1,188,523	39,455,653	477,362	△613,286	△711,161

- (注) 1 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。
 2 建築工事については、受注高が発生していないため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。